

# 平成 22 年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖 縄 県 監 査 委 員

沖縄県監査委員報告第9号

平成23年12月21日

沖縄県議会議長 高嶺善伸 殿  
沖縄県知事 仲井眞弘多 殿  
沖縄県公安委員会委員長 幸喜徳子 殿

沖縄県監査委員 又吉春三  
沖縄県監査委員 幸地啓子  
沖縄県監査委員 嘉陽宗儀  
沖縄県監査委員 具志孝助

### 財政的援助団体等監査の結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定により学校法人読谷中央学園ほか32団体の監査を実施しましたので、その結果に関する報告を同条第9項の規定により別添のとおり提出します。

# 目 次

第1	監査の概要	1
1	監査対象年度及び実施期間	1
2	監査の着眼点	1
3	監査の実施状況	2
第2	監査の結果及び所見	4
1	監査の結果	4
2	監査所見	6
第3	監査実施団体の財政的援助等の概要	8
	○学校法人 読谷中央学園	8
	○学校法人 こぼと学園	9
	○学校法人 カトリック沖縄学園	10
	○学校法人 開邦学園	11
	○旭橋都市再開発 株式会社	12
	○沖縄バス株式会社・株式会社琉球バス交通(※共同運行)	14
	○財団法人 沖縄県水源基金	15
	○沖縄県男女共同参画センター管理運営団体	17
	○財団法人 おきなわ女性財団	18
	○財団法人 沖縄県平和祈念財団	20
	○社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団	21
	○財団法人 沖縄県セルフセンター	22
	○社団法人 中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校	23
	○医療法人 社団志誠会	24
	○社会福祉法人 美原福社会	25
	○財団法人 沖縄県畜産振興基金公社	26
	○社団法人 沖縄県糖業振興協会	28
	○財団法人 沖縄県水産公社	30
	○沖縄北部森林組合	32
	○沖縄県土地改良事業団体連合会	33
	○財団法人 沖縄県産業振興公社	34
	○財団法人 雇用開発推進機構	37
	○沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体	38
	○公益財団法人 沖縄県文化振興会	39
	○文化の杜共同企業体	41
	○沖縄県住宅供給公社	42
	○ヤンマー沖縄 株式会社	44
	○緑化産業計画共同企業体	45
	○沖縄県土地開発公社	46
	○牧志・安里地区市街地再開発組合	48
	○株式会社 沖縄ダイケン	49
	○財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	50
	○公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	51

## 第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定により、33の財政的援助団体等（出資団体14、財政的援助団体19、公の施設の指定管理者11団体）の出納その他の事務の執行について監査を実施した。

監査の概要は、次のとおりである。

### 1 監査対象年度及び実施期間

(1) 監査対象年度 平成22年度

(2) 監査実施期間 平成23年9月1日から平成23年10月28日まで

### 2 監査の着眼点

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行について、次の点に着目し実施した。

(1) 出資団体については、出資の目的は達成されているか。

(2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。

(3) 公の施設について、指定管理者の管理事務は適正に行われているか。

(4) 出資、財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者の管理事務について、その会計経理は適正に行われているか。

### 3 監査の実施状況

#### 財政的援助団体等

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
学校法人 読谷中央学園	平成 23 年 9 月 21 日	補助金
学校法人 こぼと学園	平成 23 年 9 月 21 日	補助金
学校法人 カトリック沖縄学園	平成 23 年 9 月 22 日 (平成 23 年 10 月 17 日)	補助金
学校法人 開邦学園	平成 23 年 9 月 22 日	補助金
旭橋都市再開発 株式会社	平成 23 年 9 月 6 日 (平成 23 年 10 月 25 日)	出資・補助金
沖縄バス株式会社、株式会社琉球バス交通 ※共同運行	平成 23 年 9 月 9 日	補助金
財団法人 沖縄県水源基金	平成 23 年 9 月 13 日 (平成 23 年 10 月 21 日)	出資・負担金
沖縄県男女共同参画センター管理運営 団体（沖縄県男女共同参画センター）	平成 23 年 9 月 1 日	指定管理者
財団法人 おきなわ女性財団	平成 23 年 9 月 2 日 (平成 23 年 10 月 18 日)	出資
財団法人 沖縄県平和祈念財団 (平和の礎、平和祈念公園)	平成 23 年 9 月 9 日	指定管理者
社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団	平成 23 年 9 月 6 日	出資
財団法人 沖縄県セルフセンター	平成 23 年 9 月 7 日 (平成 23 年 10 月 27 日)	出資
社団法人 中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校	平成 23 年 9 月 8 日	補助金
医療法人 社団志誠会	平成 23 年 9 月 16 日	補助金
社会福祉法人 美原福祉会 (沖縄県立石嶺児童園)	平成 23 年 9 月 16 日 (平成 23 年 10 月 27 日)	指定管理者
財団法人 沖縄県畜産振興基金公社	平成 23 年 9 月 1 日 (平成 23 年 10 月 28 日)	出資・補助金
社団法人 沖縄県糖業振興協会	平成 23 年 9 月 2 日 (平成 23 年 10 月 5 日)	出資・補助金・ 負担金
財団法人 沖縄県水産公社	平成 23 年 9 月 8 日 (平成 23 年 10 月 18 日)	出資・補助金
沖縄北部森林組合 (沖縄県県民の森公園)	平成 23 年 9 月 15 日	指定管理者
沖縄県土地改良事業団体連合会	平成 23 年 9 月 22 日 (平成 23 年 10 月 28 日)	補助金

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
財団法人 沖縄県産業振興公社	平成 23 年 9 月 1 日 ～ 9 月 2 日 (平成 23 年 10 月 4 日)	出資・補助金・ 損失補償・貸付金
財団法人 雇用開発推進機構	平成 23 年 9 月 15 日 (平成 23 年 10 月 20 日)	補助金
沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体 (沖縄自由貿易地域)	平成 23 年 9 月 7 日	指定管理者
公益財団法人 沖縄県文化振興会 (沖縄県公文書館)	平成 23 年 9 月 22 日 (平成 23 年 10 月 5 日)	出資・補助金・ 指定管理者
文化の杜共同企業体 (沖縄県立博物館・美術館)	平成 23 年 9 月 21 日 (平成 23 年 10 月 17 日)	指定管理者
沖縄県住宅供給公社 (県営住宅管理：北部、中部、南部)	平成 23 年 9 月 13 日 ～ 9 月 14 日 (平成 23 年 10 月 20 日)	出資・指定管理者
ヤンマー沖縄 株式会社 (宜野湾港マリーナ)	平成 23 年 9 月 14 日 (平成 23 年 10 月 20 日)	指定管理者
緑化産業計画共同企業体 (名護中央公園、浦添大公園、 バナナ公園)	平成 23 年 9 月 14 日 (平成 23 年 10 月 20 日)	指定管理者
沖縄県土地開発公社	平成 23 年 9 月 15 日	出資・貸付金
牧志・安里地区市街地再開発組合	平成 23 年 9 月 16 日 (平成 23 年 10 月 4 日)	補助金
株式会社 沖縄ダイケン (県民広場地下駐車場)	平成 23 年 9 月 21 日 (平成 23 年 10 月 25 日)	指定管理者
財団法人 沖縄マリンレジャー セイフティービューロー	平成 23 年 9 月 6 日	出資
公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	平成 23 年 9 月 13 日 (平成 23 年 10 月 21 日)	出資・補助金

注：監査対象団体名欄の（）書きの施設は、指定管理者へ管理を行わせている公の施設名である。

注：監査実施期日欄の（）書きの日付けは、監査委員が監査対象団体に出向き実地監査を行った日である。

## 第2 監査の結果及び所見

### 1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者に係る事業は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され、所期の目的を達成していると認められた。

しかし、留意改善を要する事項が次のとおりあったので、各団体に対し適正な事務処理を指導していただきたい。

#### (1) 補助事業の適正な報告について

- ① 学校法人こぼと学園では、私立学校運営費補助金の実績報告書において、補助対象外の経費や他の補助金と重複する経費を控除しなかったことから、実績額を誤って算出していた。

なお、この事項については、指摘後、実績報告書の訂正がなされ是正されている。  
(総務部所管)

- ② 財団法人雇用開発推進機構に対し、コールセンター資格制度運営費補助金 9,770,002 円を交付しているが、実績報告書の算出に当たって消費税対象外の人件費に消費税相当額を加算したため、146,074 円が超過交付となっていた。  
(商工労働部所管)

#### (2) 会計事務等に改善を要するもの

- ① 学校法人カトリック沖縄学園では、産前休暇職員の期末・勤勉手当について、減額とする規定は定められていないが、給与規程第 25 条の病気休職職員に係る規定を準用し、減額して支給していた。

なお、この事項については、指摘後、給与規程の改正がなされ是正されている。  
(総務部所管)

- ② 学校法人開邦学園では、扶養手当について、支給要件及び支給額に関する規定を定めないまま手当を支給していた。

賞与については、支給額に関する規定を定めないまま支給していた。

なお、この事項については、指摘後、給与規程の改正がなされ是正されている。  
(総務部所管)

- ③ 財団法人沖縄県セルフセンターでは、管理職手当の支給に当たって、支給額を誤ったため、12 万円が不足払いとなっていた。

小口現金の支払いについては、金銭出納帳を備えることを会計規程第 12

条に規定されているが、整備されていなかった。

なお、この事項については、指摘後、手当の追加支給や金銭出納帳の整備がなされ、是正されている。(福祉保健部所管)

- ④ 社団法人中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校では、教務手当及び調整手当について、規定を定めないまま支給していた。

また、非常勤教員の報酬及び交通費については、規程を定めないまま支給していた。

なお、この事項については、指摘後、給与規程の改正等がなされ是正されている。(福祉保健部所管)

- ⑤ 社会福祉法人美原福祉会では、管理職手当について、給与規程の改正を理事会へ諮らないまま手当を支給していた。(福祉保健部所管)

- ⑥ 財団法人沖縄県畜産振興基金公社では、牧場管理技術嘱託員について、時間外勤務報酬及び勤務時間に関する規定を定めないまま支給していた。

時間外勤務の実態を確認できる書類が整備されていなかった。

なお、この事項については、指摘後、内規の改正や時間外勤務に関する書類の整備がなされ、是正されている。(農林水産部所管)

- ⑦ 沖縄県土地改良事業団体連合会では、契約に関する通則や競争契約、随意契約など、契約事務の根拠となる規定を定めないまま、事務手続きを行っていた。(農林水産部所管)

- ⑧ 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議では、扶養手当及び住居手当について、届け出や事実確認できる書類を徴しないまま手当を支給していた。

非常勤職員については、勤務条件に関する規程を定めないまま採用を行っていた。(警察本部所管)

### (3) 契約事務に改善を要するもの

公益財団法人沖縄県文化振興会では、沖縄県公文書館指定管理運営に係る警備業務委託について、入札不調により最低価格入札者と随意契約で委託契約を締結していたが、財務規程第25条第2項に基づく見積書を徴していなかった。

(総務部、文化観光スポーツ部所管)

### (4) 指定管理運営に改善を要するもの

緑化産業計画共同企業体では、名護中央公園、浦添大公園、バナナ公園の指定管理運営において、一部の公園では熱中症対策講習会を実施していたが、基



本協定書第 20 条に基づく緊急事態を想定した消防訓練などは実施していなかった。  
(土木建築部所管)

#### (5) 基本財産の運用について

公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議では、基本財産運用規程第 6 条第 1 項 (3) に基づき、基本財産運用計画書を策定し、理事会及び評議会の承認を得た上で基本財産を運用すべきであったが、同計画書を策定しないまま基本財産を運用していた。

1 件あたり 2 億 5 千万円を超え 4 億円以下の財産運用にあたっては、基本財産運用規程第 7 条 (2) に基づき理事長が決定することとなっていたが、3 億円の基本財産の運用に際し、専務理事により決裁が行われていた。

(警察本部所管)

## 2 監査所見

### (1) 会計事務の適正化について

財政的援助団体等の会計処理において、補助対象経費の算出が不適正であったもの、実績報告に誤りがあったもの、給与規程等に不備があったもの、給与手当等の過不足払いがあったもの、契約事務に改善を要するものがあった。

各団体においては、規程等の整備を図り、適正な会計処理を行うとともに執行体制の強化に努める必要がある。

県は、各団体における規程の整備状況を調査するなど、会計事務や契約事務等の現状把握に努めるとともに、各種申請書や実績報告書等において関係規程等との整合性を確認し、適正な会計処理となるよう指導を強化していただきたい。

### (2) 公の施設におけるサービスの向上と安全性の確保について

公の施設はそれぞれの施設目的に沿って、利用者への一層のサービスの向上が図られるよう、効果的・効率的な運営がなされるとともに、多くの県民が利用することから、常に安全性が確保される必要がある。

各団体が管理している施設において、老朽化のため改修を要するものや補修工事を要するものがあり、また、基本協定に定められた訓練を実施していない団体があるなど改善を要する事項があった。

指定管理者は、住民ニーズに対応したサービスの向上に努めるとともに、施設の維持管理、安全点検、緊急時を想定した訓練など基本協定に定められた事項を適切に行う必要がある。

県は、指定管理者制度の効果及び運営のあり方等について絶えず検証・評価

を行うとともに施設の状況を把握し、導入目的が十分達成されるよう努めていただきたい。

### (3) 基本財産等の運用について

県の出資法人に係る基本財産等の運用実績において、外国債（仕組み債）で運用している法人が5法人14件あり、その中で運用利率が0%となっているのが3法人4件あった。

保有している外国債（仕組み債）の特徴として、

- ① 投資期間が20年から30年と長期であり、また、一般的に途中売却が困難であることから資金の流動性が低く、その多くが、時価評価において評価損が発生していること（但し、満期まで保有すれば元本保証されることとなっている）
- ② 利率が米ドルや豪ドルなどの為替相場に連動して決まるため、昨今の円高による影響を受け、低率あるいは0%となっているケースがみられること

などがあげられる。

財団法人の基本財産は、法人の人格の基礎であり、その他の資産についても公益活動等を行うための重要な財産であることから、それらの運用は、安全、確実な方法で行う必要がある。

また、その主たる財源は税金や寄付金等であることから、運用状況については、県民への積極的な情報開示が望まれる。

特に外国債（仕組み債）で運用する場合はリスクを伴うものであることから、商品内容を充分理解し、投資時期や投資先等リスクの分散を検討するなど、慎重な判断を行っていく必要がある。

県においては、各法人の資産の運用状況を的確に把握するとともに、各法人の運営に支障をきたさない資産運用となるよう、指導・監督を強化していただきたい。

### (4) 出資法人等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されていることから、その設立目的が十分果たせるよう、常に健全な運営を確保する必要がある。

県は、出資法人等の自主性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って業務が適正かつ効率的に運営されるよう、指導・監督を強化していただきたい。

### 第3 監査実施団体の財政的援助等の概要

#### 学校法人 読谷中央学園 (補助金)

##### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に幼稚園（1校）を設置しており、平成22年5月1日現在における園児数は111人となっている。

##### 2 補助事業の内容

平成22年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	34,155,550	19,777,000	人件費、教育研究経費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	6,236,833	2,810,000	人件費、教育研究経費
沖縄県安心こども基金事業補助金	2,773,100	813,000	設備費
合 計	43,165,483	23,400,000	

##### 3 収支状況について

平成22年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	23,400	54.2	人件費	26,829	62.2
その他の収入	19,765	45.8	教育研究経費	13,563	31.4
			設備費	2,773	6.4
合 計	43,165	100.0	合 計	43,165	100.0

## 学校法人 こぼと学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に幼稚園（1校）を設置しており、平成 22 年 5 月 1 日現在における園児数は 83 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 22 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	31,376,371	16,635,000	人件費、教育研究経費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	6,412,628	4,530,000	人件費、教育研究経費
合 計	<b>37,788,999</b>	<b>21,165,000</b>	

### 3 収支状況について

平成 22 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	21,165	56.0	人件費	26,569	70.3
その他の収入	16,624	44.0	教育研究経費	11,220	29.7
合 計	<b>37,789</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>37,789</b>	<b>100.0</b>

## 学校法人 カトリック沖縄学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に小学校、中学校、高等学校及び幼稚園を設置しており、平成 22 年 5 月 1 日現在における生徒数は 1,013 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 22 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	496,141,000	288,262,000	人件費、教育研究経費 管理経費、設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	18,206,000	3,900,000	人件費、教育研究経費 管理経費
沖縄県私立幼稚園特別支援教育補助金	1,535,396	196,000	人件費
沖縄県安心こども基金事業補助金	308,700	147,000	教育研究経費、設備費
合 計	<b>516,191,096</b>	<b>292,505,000</b>	

### 3 収支状況について

平成 22 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	292,505	56.7	人件費	428,477	83.0
その他の収入	223,686	43.3	教育研究経費	58,692	11.4
			管理経費	24,614	4.8
			設備費	4,408	0.8
合 計	<b>516,191</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>516,191</b>	<b>100.0</b>

## 学校法人 開邦学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に幼稚園（1校）を設置しており、平成 22 年 5 月 1 日現在における園児数は 164 人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成 22 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	50,499,738	22,861,000	人件費、教育研究経費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	15,084,242	4,330,000	人件費、教育研究経費
沖縄県安心こども基金事業補助金	814,600	271,000	機械備品
合 計	<b>66,398,580</b>	<b>27,462,000</b>	

### 3 収支状況について

平成 22 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	27,462	41.4	人件費	41,410	62.4
その他の収入	38,937	58.6	教育研究経費	24,174	36.4
			機械備品	815	1.2
合 計	<b>66,399</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>66,399</b>	<b>100.0</b>

## 旭橋都市再開発 株式会社 (出資・補助金)

### 1 事業の概要

当社は、都市再開発法第2条の2第3項に基づく市街地再開発事業（モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業）を実施するため、平成15年9月に設立された。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) B-1街区の施設建築事業
- (2) 駐車場の賃貸事業
- (3) A街区（バスターミナル）の事業実施に向けた調査、協議

### 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり資本金を出資するとともに補助金を交付している。

#### (1) 資本金の出資

資本金9,600,000円のうち、4,850,000円、50.5%を出資している。

#### (2) 補助金の交付

平成22年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業	1,464,114,000	729,557,000	工事費

### 3 収支状況について

平成22年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	729,557	49.8	工事費	1,464,114	100.0
市補助金収入	729,557	49.8			
保留床処分金	5,000	0.4			
合 計	1,464,114	100.0	合 計	1,464,114	100.0

4 財政状態について

平成22年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	3,170,675	51.1	流動負債	92,784	1.5
現金預金	1,570,067	25.3	未払金	61,180	1.0
未収入金	1,600,015	25.8	借入金	25,608	0.4
その他の流動資産	593	0.0	その他の流動負債	5,996	0.1
固定資産	3,028,267	48.9	固定負債	6,646,885	107.2
建物	239,319	3.9	事業参加者負担金	3,323,392	53.6
土地	122,946	2.0	増床負担金	518,615	8.4
再開発仮勘定	2,637,427	42.5	仮受補助金等	2,318,348	37.4
その他の資産	28,575	0.5	その他の固定負債	486,530	7.8
			負債合計	6,739,669	108.7
			純資産合計	△ 540,727	△ 8.7
			資本金	9,600	0.2
			利益剰余金	△ 550,327	△ 8.9
資 産 合 計	6,198,942	100.0	負債及び純資産合計	6,198,942	100.0



## 沖縄バス株式会社・株式会社琉球バス交通 ※共同運行 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、過疎化等による輸送人員の減少のため、地域住民の生活に必要なバス路線の維持が困難な地域において、生活交通路線として必要な広域的・幹線的バス路線の運行維持を図るため、共同運行を行っているバス会社へ補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 22 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
生活交通路線維持費補助金	35,899,000	17,949,000	運行費の補助

### 3 収支状況について

平成 22 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
国補助金収入	17,949	50.0	人件費・事業費	35,899	100.0
県補助金収入	17,949	50.0			
その他の収入	1	0.0			
合 計	35,899	100.0	合 計	35,899	100.0

# 財団法人 沖縄県水源基金 (出資・負担金)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄振興開発計画に基づく多目的ダム又は取水せきの建設を行う地域において、水源地域の振興対策を講ずる市町村に対し助成等を行うことにより、治水及び水資源の安定的確保を図り、もって水源地域の振興とその関係地域の一体的な発展に資することを目的として、昭和54年3月に沖縄県及び沖縄本島受水市町村等により設立された。

平成22年度は水源地域の8市町村に対して、292,570,752円の助成を行っており、主な事業は次のとおりである。

- (1) 水源林造成対策事業
- (2) 一般振興対策事業
- (3) 特別振興対策事業
- (4) 水源地域振興事業
- (5) 水源地域活性化等事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに負担金を交付している。

### (1) 基本財産の出資

基本財産 100,400,000 円のうち、50,000,000 円、49.8 %を出資している。

### (2) 負担金の交付

平成22年度における負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	負担金額	事業内容
沖縄水源基金負担金	292,570,752	172,000,000	水源地域の振興、整備及び活性化事業

## 3 収支状況について

平成22年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
県負担金収入	86,000	29.4	水源林造成対策事業	8,872	3.0
県企業局負担金収入	86,000	29.4	一般振興対策事業	48,444	16.6
市町村負担金収入	89,335	30.5	特別振興対策事業	132,323	45.2
その他の収入	31,236	10.7	水源地域振興事業	102,532	35.1
			水源地域活性化等事業	400	0.1
合 計	292,571	100.0	合 計	292,571	100.0

4 財政状態について

平成 22 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	13,158	9.9	流動負債	9,228	7.0
現金預金	13,158	9.9	未払金	9,108	6.9
固定資産	119,406	90.1	その他の流動負債	120	0.1
基本財産	100,400	75.8	固定負債	18,979	14.3
特定資産	18,979	14.3	退職給与引当金	18,979	14.3
その他の固定資産	27	0.0			
			負債合計	28,207	21.3
			正味財産	104,357	78.7
			指定正味財産	100,400	75.7
			(うち基本財産)	(100,400)	(75.7)
			一般正味財産	3,957	3.0
資 産 合 計	132,564	100.0	負債及び正味財産合計	132,564	100.0

## 沖縄県男女共同参画センター管理運営団体 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当団体は、沖縄県男女共同参画センターの管理運営業務を営むことを目的として平成 20 年 10 月に設立された。

県は、「沖縄県男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例」第 3 条の規定により、当団体を指定管理者として平成 21 年度から沖縄県男女共同参画センターの管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

県が「沖縄県男女共同参画センターの管理運営に関する年度協定書」第 3 条に基づいて当団体に対し交付した指定管理料は 60,262,000 円となっている。

なお、平成 22 年度の沖縄県男女共同参画センターの施設利用収入額は 12,915,535 円となっている。

### 3 収支状況について

平成 22 年度の収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	60,262	80.5	人件費	42,033	56.5
施設利用料収入	12,916	17.3	委託費	14,776	19.9
附属設備利用料	1,437	1.9	水道光熱費	9,563	12.8
その他の収入	259	0.3	その他経費	8,037	10.8
合 計	<b>74,874</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>74,409</b>	<b>100.0</b>

# 財団法人 おきなわ女性財団 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄県における男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、女性に関する諸問題の調査研究、女性の社会活動に対する支援等を行うことにより、女性の地位向上及び社会参画の促進を図り、もって男女共同参画社会づくりに寄与することを目的として平成5年12月に設立された。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業
- (2) 女性の社会参画支援事業及び男性の地域・家庭参画支援事業
- (3) 女性団体交流ネットワーク事業
- (4) 女性の指導者育成事業
- (5) 女性情報の収集及び提供に関する事業
- (6) 女性問題等に関する相談事業
- (7) 男女共同参画推進の拠点となる施設の管理に関する事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金 389,189,747 円のうち、250,000,000 円、64.2 %を出資している。

## 3 財政状態について

平成22年度の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	31,983	7.5	流動負債	3,197	0.7
現金預金	30,947	7.3	未払金	2,209	0.5
その他の流動資産	1,036	0.2	その他の流動負債	988	0.2
固定資産	395,363	92.5	固定負債	0	0.0
基本財産	389,190	91.1	負債合計	3,197	0.7
その他の固定資産	6,173	1.4	正味財産	424,149	99.3
			指定正味財産	389,190	91.1
			(うち基本財産)	(389,190)	(91.1)
			一般正味財産	34,959	8.2
<b>資 産 合 計</b>	<b>427,346</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>427,346</b>	<b>100.0</b>

#### 4 外国債の運用状況

平成22年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

帳簿価格	平成22年度		投資期間	時価	評価損益	備考
	受取利息	運用利率				
100,000	3,700	3.70%	30年(※)	—	—	H23年3月早期償還
100,000	0	0.00%	30年	—	—	
計 200,000	3,700			—	—	

※投資期間の途中から保有を開始したもの。

## 財団法人 沖縄県平和祈念財団 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当法人は、沖縄県戦没者の御霊を奉慰顕彰し、霊域を維持管理するため必要な事業を行うことを目的として昭和32年10月に発足し、昭和35年6月に財団法人となった。昭和47年に財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会、平成18年7月に財団法人沖縄県平和祈念財団に改称している。

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条及び「沖縄県平和祈念資料館及び平和の礎の設置及び管理に関する条例」第13条の規定により、当法人を指定管理者として平成18年度から平和祈念公園及び平和の礎の管理を行わせている。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 国立沖縄戦没者墓苑及び各都道府県・民間団体慰霊塔の清掃管理事業の受託
- (2) 平和祈念公園、平和の礎の指定管理業務の実施
- (3) 平和祈念資料館（情報ライブラリー等）管理の受託
- (4) 戦没者の御霊を供養するため「盆供養祭」の実施
- (5) 慰霊・平和発信のための「こいのぼり掲揚事業」の実施
- (6) 各都道府県慰霊祭開催協力
- (7) 平和祈念資料館ミュージアムショップの経営

### 2 財政的援助等の内容

「平和祈念公園の管理に関する年度協定書」第3条及び「平和の礎の管理に関する協定書」第4条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、平和祈念公園 34,720,000 円、平和の礎 20,553,000 円、合計で 55,273,000 円となっている。

また、「平和祈念公園の管理に関する基本協定書」第57条により、当法人に対し交付した追加的経費は 524,150 円となっている。

なお、平成22年度の施設利用収入額は平和祈念公園 232,330 円となっている。

### 3 収支状況について

平成22年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	55,273	98.7	平和祈念公園	34,246	62.9
平和祈念公園	34,720	62.0	人件費	6,364	11.7
平和の礎	20,553	36.7	委託費	19,964	36.7
追加的経費	524	0.9	光熱水費	2,248	4.1
平和祈念公園	524	0.9	その他	5,670	10.4
施設利用料収入	232	0.4	平和の礎	20,182	37.1
平和祈念公園	232	0.4	人件費	12,028	22.1
			委託費	4,194	7.7
			その他	3,960	7.3
合 計	56,029	100.0	合 計	54,428	100.0

# 社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、県と密接な連携を保ちつつ、県立社会福祉施設の運営を適切かつ効率的に行うことにより、県民福祉の向上・増進に資することを目的として昭和47年2月に設立された。

平成18年4月に、12福祉施設の運営の移譲を受け、民営化され自主運営を行っている。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

### (1) 第一種社会福祉事業（12福祉施設の設置運営）

沖縄療育園、漲水学園、あけぼの学園、北嶺学園、都屋の里、うるま婦人寮、よみたん救護園、いしみね救護園、名護厚生園、具志川厚生園、宮古厚生園、八重山厚生園

### (2) 第二種社会福祉事業

老人デイサービス事業、老人短期入所事業、介護予防サービス事業、指定居宅介護支援事業、訪問介護事業、障害福祉サービス事業

### (3) 一時保護事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金10,000,000円の全額を出資している。

## 3 財政状態について

平成22年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	1,171,403	14.5	流動負債	204,383	2.5
現金預金	667,864	8.3	未払金	194,632	2.4
未収入	503,564	6.2	預り金	9,751	0.1
徴収不能引当金	△ 131	0.0	固定負債	216,794	2.7
立替金	106	0.0	退職年金共済引当金	216,794	2.7
固定資産	6,903,174	85.5	負債合計	421,177	5.2
基本財産	4,835,978	59.9	正味財産	7,653,400	94.8
その他固定資産	2,067,196	25.6	(うち基本金)	(10,000)	(0.1)
資 産 合 計	<b>8,074,577</b>	<b>100.0</b>	負債及び正味財産合計	<b>8,074,577</b>	<b>100.0</b>



## 財団法人 沖縄県セルプセンター (出資)

### 1 事業の概要

当法人は、沖縄県における授産施設及び小規模作業所の事業振興を図り、利用者の自立を促進するとともに、地域における障害者の就労のための事業を展開し、障害者の完全参加と平等の実現に寄与することを目的として、平成6年10月に設立された。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 広報・啓発事業
- (2) 職員研修会開催事業
- (3) 販売斡旋普及事業

### 2 財政的援助等の内容

県は当法人に対して、基本財産 95,000,000 円のうち、51,000,000 円、53.7 %を出資している。

### 3 財政状態について

平成22年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	25,137	20.5	流動負債	21,626	17.6
現金預金	6,138	5.0	未払金	4,790	3.9
売掛金	7,804	6.4	仮受金	101	0.1
未収入	11,195	9.1	預り金	217	0.2
固定資産	97,635	79.5	買掛金	16,518	13.4
基本財産	95,000	77.4	固定負債	0	0.0
車輛運搬具	1,536	1.2			
什器備品	1,099	0.9	負債合計	21,626	17.6
			正味財産	101,146	82.4
			(うち基本金)	(95,000)	77.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>122,772</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>122,772</b>	<b>100.0</b>

## 社団法人 中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、保健師、助産師、看護師及び准看護師の養成確保を促進する一環として、保健師助産師看護師法に基づき指定を受けた看護職員の学校又は養成所の運営事業に要する経費に対し、補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 22 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県看護師等養成所運営事業補助金	131,023,340	26,935,000	教員経費 事務職員経費 生徒経費 実習施設謝金

### 3 収支状況について

平成 22 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	26,935	20.6	教員経費	106,991	81.7
事業収入	104,088	79.4	事務職員経費	17,459	13.3
			生徒経費	609	0.5
			実習施設謝金	5,964	4.5
合 計	<b>131,023</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>131,023</b>	<b>100.0</b>

## 医療法人 社団志誠会 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、精神障害者の社会復帰及び社会参加の促進を図るため、市町村、公的医療機関及び非営利法人が行う精神障害者生活訓練施設、精神障害者福祉ホーム B 型、精神障害者通所授産施設及び精神障害者入所授産施設の運営事業に対し補助金を交付している。

当法人は、精神障害者生活訓練施設「桜邸」及び精神障害者福祉ホーム B 型「瑞穂邸」を設置運営しており、これらの施設の運営費補助を受けている。

### 2 補助事業の内容

平成 22 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県精神障害者社会復帰施設運営費補助金	66,616,135	59,840,000	人件費、その他の支出

### 3 収支状況について

平成 22 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	59,840	89.8	人件費	50,650	76.0
その他の収入	6,776	10.2	委託料	9,147	13.7
			需用費	3,177	4.8
			その他の支出	3,642	5.5
合 計	66,616	100.0	合 計	66,616	100.0

## 社会福祉法人 美原福祉会 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるように創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、またはその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的に設立され、障害者支援施設、保育園などを設置運営している。

県は、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当法人を指定管理者として平成20年度から沖縄県立石嶺児童園の管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

県が「沖縄県立石嶺児童園の管理運営に関する年度協定書」第3条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は219,533,165円となっている。

### 3 収支状況について

平成22年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	219,533	96.3	人件費	151,506	66.2
その他の収入	8,550	3.7	事務費	14,887	6.5
			事業費	62,384	27.3
合 計	<b>228,083</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>228,777</b>	<b>100.0</b>

# 財団法人 沖縄県畜産振興基金公社 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当公社は、主要な家畜などの価格安定を図るとともに、生産振興及び流通合理化事業の助成等の措置を講じ、もって畜産及びその関連産業の健全な発展を促進することを目的に、昭和 51 年 3 月に設立された。

平成 10 年 4 月に沖縄県畜産物価格安定基金協会を統合し、財団法人沖縄県畜産振興基金公社に改称している。

平成 22 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 肉用牛群改良基地育成事業
- (2) 食肉価格安定等特別対策事業
- (3) 養豚経営安定対策事業
- (4) 地域養豚振興特別対策事業
- (5) 畜産振興事業
- (6) 肉用子牛生産者補給金制度
- (7) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業
- (8) 肉用牛繁殖経営支援事業
- (9) 沖縄県多様な肉用牛経営実現支援事業
- (10) 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業
- (11) 沖縄県鶏卵価格安定事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金 702,850,000 円のうち、602,850,000 円、85.8 %を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成 22 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県地域肉豚生産安定基金造成事業補助金	183,513,740	24,679,434	地域肉豚生産安定基金造成事業

## 3 収支状況について

平成 22 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	24,680	13.4	養豚経営安定対策事業	183,514	100.0
生産者積立金	129,725	70.7	養豚経営安定基金造成		
団体等積立金	29,109	15.9	費		
合 計	183,514	100.0	合 計	183,514	100.0

#### 4 財政状態について

平成22年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	392,769	1.9	流動負債	287,558	1.4
現金預金	89,664	0.4	未払金	270,489	1.3
未収金	294,491	1.5	その他の流動負債	17,069	0.1
その他の流動資産	8,614	0.0	固定負債	45,739	0.2
固定資産	19,854,940	98.1	退職給付引当金	45,739	0.2
基本財産	702,850	3.5	負債合計	333,297	1.6
特定資産	19,145,439	94.6	正味財産	19,914,412	98.4
その他の固定資産	6,651	0.0	指定正味財産	19,858,072	98.1
			(うち基本財産)	(702,850)	(3.5)
			一般正味財産	56,340	0.3
資 産 合 計	20,247,709	100.0	負債及び正味財産合計	20,247,709	100.0

#### 5 外国債の運用状況

平成22年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

帳簿価格	平成22年度		投資期間	時価	評価損益	備考
	受取利息	運用利率				
1,000,000	0	0.00%	30年	688,900	△ 311,100	
1,000,000	26,494	2.65%	30年	741,310	△ 258,690	
99,000	2,593	2.62%	30年7ヶ月(※)	99,000	0	
97,500	2,169	2.22%	30年(※)	45,300	△ 52,200	
100,000	0	0.00%	30年	45,450	△ 54,550	
計 2,296,500	31,256			1,619,960	△ 676,540	

※投資期間の途中から保有を開始したもの。

**社団法人 沖縄県糖業振興協会**  
**(出資・補助金・負担金)**

**1 事業の概要**

当法人は、県におけるさとうきび生産振興対策及び分みつ糖、含みつ糖振興対策を推進するとともに、さとうきびの品質取引制度の円滑な運用を図り、さとうきび作農家及び甘しょ糖企業の経営安定に資することを目的に、昭和49年6月に設立された。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) さとうきび増産体制誘導対策事業
- (2) 品質取引推進事業
- (3) 沖縄糖業振興対策事業

**2 財政的援助等の内容**

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金及び負担金を交付している。

(1) 基本金の出資

基本金 1,708,325,000 円のうち、661,112,000 円、38.7%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成22年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
さとうきび品質取引推進事業補助金	39,983,796	24,521,000	立会人設置費等
沖縄県糖業振興対策費補助金	1,650,356,000	1,202,729,000	分みつ糖振興対策
沖縄県糖業振興対策費補助金	1,080,548,000	1,058,192,000	含みつ糖振興対策
沖縄県製糖施設緊急整備対策費補助金	1,147,815	1,147,815	製糖施設整備等
合 計	<b>2,772,035,611</b>	<b>2,286,589,815</b>	

(3) 負担金の交付

平成22年度における負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
さとうきび増産体制誘導対策事業負担金	27,500,000	15,000,000	さとうきび増産対策 含みつ糖業経営安定 対策
さとうきび優良品種開発対策事業負担金	3,150,000	1,000,000	優良品種開発・栽培 技術の普及推進事業
合 計	<b>30,650,000</b>	<b>16,000,000</b>	

3 収支状況について

平成 22 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	2,286,590	81.6	さとうきび増産体制誘導対策事業費	27,500	1.0
県負担金等収入	16,000	0.6	さとうきび優良品種開発対策事業費	3,150	0.1
その他収入	500,096	17.8	さとうきび品質取引推進事業費	39,984	1.4
			沖縄県糖業振興対策事業費（分みつ糖）	1,650,356	58.9
			沖縄県糖業振興対策事業費（含みつ糖）	1,080,548	38.6
			沖縄県製糖施設緊急整備対策事業	1,148	0.0
合 計	2,802,686	100.0	合 計	2,802,686	100.0

4 財政状態について

平成 22 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	358,190	17.2	流動負債	330,598	15.9
現金預金	146,419	7.0	未払金	330,524	15.9
未収金	211,771	10.2	預り金	74	0.0
固定資産	1,719,147	82.8	固定負債	0	0.0
基本財産	1,708,325	82.3	負債合計	330,598	15.9
その他の固定資産	10,822	0.5	正味財産	1,746,739	84.1
			指定正味財産	1,708,325	82.2
			(うち基本財産)	(1,708,325)	(82.2)
			一般正味財産	38,414	1.9
資 産 合 計	2,077,337	100.0	負債及び正味財産合計	2,077,337	100.0



# 財団法人 沖縄県水産公社 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、漁業の生産振興に資するための事業を推進し、併せて関連産業の振興を図り、もって本県水産業の健全な発展並びに漁業者の生活及び福利の向上に寄与することを目的に、昭和 56 年 1 月に設立された。

平成 22 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 市場事業
- (2) 給水事業
- (3) 給油事業
- (4) 冷凍冷蔵保管事業
- (5) 漁港管理受託事業
- (6) 漁港使用届事務受託
- (7) 漁連業務管理受託

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金 319,000,000 円のうち、250,000,000 円、78.4 %を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成 22 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県水産公社運営費補助金	10,035,000	10,035,000	人件費

## 3 収支状況について

平成 22 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	10,035	100.0	報酬	8,840	88.1
			福利厚生費	1,195	11.9
合 計	10,035	100.0	合 計	10,035	100.0

#### 4 財政状態について

平成22年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	19,512	3.5	流動負債	131,692	23.6
現金預金	3,626	0.7	短期借入金	126,500	22.6
未収入金	15,886	2.8	未払金	956	0.2
固定資産	538,980	96.5	預り金	4,236	0.8
基本財産	319,000	57.1	固定負債	58,676	10.5
特定資産	58,675	10.5	退職給付引当金	58,676	10.5
その他の固定資産	161,305	28.9			
			負債合計	190,368	34.1
			正味財産	368,124	65.9
			指定正味財産	455,446	81.5
			(うち基本財産)	(319,000)	(57.1)
			一般正味財産	△ 87,322	△ 15.6
資 産 合 計	558,492	100.0	負債及び正味財産合計	558,492	100.0

#### 5 外国債の運用状況

平成22年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

帳簿価格	平成22年度		投資期間	時価	評価損益	備考
	受取利息	運用利率				
100,000	101	0.10%	29年11ヶ月	79,540	△ 20,460	
99,000	※ 1,862	1.88%	20年	99,000	0	
50,000	1,771	3.54%	7年5ヶ月	50,450	450	H23年10月早期償還
計 249,000	3,734			228,990	△ 20,010	

※H22年8月取得のため受取利息（運用利率）は年2回のうち1回分のみを計上している。

## 沖縄北部森林組合 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当組合は、組合員が協同してその経済的社会的地位の向上並びに森林の保全培養及び森林生産力の増進を図ることを目的として昭和49年5月に設立された。

県は、「沖縄県民の森の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当組合を指定管理者として平成18年度から沖縄県民の森の管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

県が「沖縄県民の森の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて、当組合に対し交付した指定管理料は22,000,000円となっている。

なお、平成22年度の沖縄県民の森の施設利用収入額は3,337,005円となっている。

### 3 収支状況について

平成22年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	22,000	85.5	人件費	16,786	65.2
施設利用料収入	3,337	13.0	事務費	918	3.6
その他の収入	384	1.5	管理費	7,744	30.1
			その他の経費	273	1.1
合 計	25,721	100.0	合 計	25,721	100.0

## 沖縄県土地改良事業団体連合会 (補助金)

### 1 補助の目的

市町村や土地改良区等、土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする当連合会に対し、県は農業生産基盤の整備と農村生活環境基盤の整備を図り、農業の近代化と農村の振興を期すため、土地改良事業等について補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 22 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
土地改良換地等促進事業	19,000,000	19,000,000	換地事務の適正な遂行
土地改良施設管理円滑化事業	12,574,000	12,574,000	水土保全強化対策等
土地改良施設維持管理適正化事業	20,000,000	6,000,000	農業水利施設整備補修
土地改良調査設計事業	150,000,000	112,500,000	調査・設計等
農業集落排水維持適正化事業	1,000,000	750,000	更新等に係る調査診断
合 計	<b>202,574,000</b>	<b>150,824,000</b>	

### 3 収支状況について

平成 22 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	150,824	74.5	土地改良換地等促進事業	19,000	9.4
その他の収入	51,750	25.5	土地改良施設管理円滑化事業	12,574	6.2
			土地改良施設維持管理適正化事業	20,000	9.9
			土地改良調査設計事業	150,000	74.0
			農業集落排水維持適正化事業	1,000	0.5
合 計	<b>202,574</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>202,574</b>	<b>100.0</b>

**財団法人 沖縄県産業振興公社**  
**(出資・補助金・損失補償・貸付金)**

**1 事業の概要**

当法人は、県内商工業の生産技術向上及び経営の合理化等を促進するため、設備の近代化、下請取引の円滑化、情報の収集・提供、中小企業の活性化、創造的中小企業の支援、経営革新等をバックアップする中小企業支援センター業務、その他産業振興に必要な事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的として、昭和46年12月に財団法人沖縄県中小企業設備貸与公社として設立された。平成元年4月に財団法人沖縄県産業振興公社に名称変更している。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 中小企業新事業総合支援事業
- (2) 情報化支援事業
- (3) 建設業活性化支援事業
- (4) 下請かけこみ寺事業
- (5) 中小企業応援センター事業
- (6) 経営サポート事業
- (7) 設備貸与事業
- (8) 機械類貸与事業
- (9) 健康食品素材データベース事業
- (10) 健康食品 GMP 認証取得支援事業
- (11) おきなわ健康産業販路開拓サポート事業
- (12) JAPAN ブランド育成支援事業
- (13) おきなわ新産業創出投資事業
- (14) おきなわ新産業創出研究開発支援事業
- (15) 沖縄イノベーション創出事業
- (16) OKINAWA型産業応援ファンド事業及びファンドハンズオン支援事業

**2 財政的援助等の内容**

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金等の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

- (1) 基本金の出資  
基本金 36,100,000 円の全額を出資している。

- (2) 補助金の交付  
平成22年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県産業振興公社運営費補助金	167,036,241	167,036,241	役員報酬、事務費等
沖縄県機械類貸与事業損料等補填補助金	3,455,739	3,455,739	原油高騰対策の貸与事業に係る割賦損料等補助
中小企業総合支援事業費補助金	59,004,008	59,004,008	支援体制整備事業等
海外事務所管理運営事業補助金	65,126,603	65,126,603	海外事務所の管理運営
沖縄県産業振興基金事業補助金	32,701,290	32,701,290	健康食品 GMP 認証取得支援事業等
おきなわ新産業創出投資事業費補助金	36,283,129	36,283,129	組合管理運営費補助
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業費補助金	375,000,000	375,000,000	投資事業有限責任組合への出資
合 計	<b>738,607,010</b>	<b>738,607,010</b>	

(3) 損失補償金の交付

中小企業機械類貸与事業の損失補償について、損失補償契約に基づき 1,522,514 円を交付している。

(4) 貸付金の状況

平成 22 年度における沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 22 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
機械類貸与資金貸付金	2,360,393,000	102,880,000	420,353,000	2,042,920,000
設備貸与資金貸付金	89,617,000	2,495,000	26,257,000	65,855,000
設備資金貸付資金貸付金	7,120,000	0	7,120,000	0
合 計	2,457,130,000	105,375,000	453,730,000	2,108,775,000

3 収支状況について

平成 22 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	738,607	100.0	産業振興公社運営費補助	167,036	22.6
			機械類貸与事業損料等補填補助	3,456	0.5
			中小企業総合支援事業	59,004	8.0
			海外事務所管理運営事業	65,127	8.8
			定番化に向けた海外展開 プロモーション事業	2,134	0.3
			健康食品 GMP 認証取得支 援事業	12,014	1.6
			OKINAWA 型産業応援ファン トランス*ル支援事業	9,459	1.3
			産業人材育成事業	9,094	1.2
			おきなわ新産業創出投資事業	36,283	4.9
			沖縄文化等コンテンツ産業創出 支援事業	375,000	50.8
			合 計	738,607	100.0

4 財政状態について

平成 22 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,676,149	25.8	流動負債	1,319,751	12.6
現金預金	735,142	7.1	借入金	460,383	4.4
割賦設備	1,405,506	13.6	未払費用	425,184	4.1
未収金	387,092	3.7	預り金	408,461	3.9
その他の流動資産	148,409	1.4	その他の流動負債	25,723	0.2
固定資産	7,697,031	74.2	固定負債	8,828,454	85.2
基本財産	36,100	0.3	貸与原資借入金	1,699,286	16.4
特定資産	6,110,624	58.9	地域資源ファンド借入金	5,000,000	48.2
その他の固定資産	1,550,307	15.0	その他借入金	1,575,000	15.2
			退職給付引当金	111,322	1.1
			その他の固定負債	442,846	4.3
			負債合計	10,148,205	97.8
			正味財産合計	224,975	2.2
			指定正味財産	36,100	0.3
			(うち基本財産)	(36,100)	(0.3)
			一般正味財産	188,875	1.8
資 産 合 計	10,373,180	100.0	負債及び正味財産合計	10,373,180	100.0

## 財団法人 雇用開発推進機構 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、沖縄の勤労者と勤労者を取りまく社会経済環境について、総合的な研究調査を行い、その成果を活用し、本県の地域特性を生かした雇用対策を推進することにより、雇用の拡大を図り、もって、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るとともに、バランスのある地域社会の発展に寄与するため、当機構の運営に要する人件費のほか、コールセンター資格制度運営事業に対して補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成 22 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
財団法人雇用開発推進機構補助金	81,900,249	81,900,249	県派遣職員の人件費 事務所賃借料補助 資格制度運営費補助
沖縄県コールセンター資格制度運営費補助金	12,362,232	9,770,002	
合 計	94,262,481	91,670,251	

### 3 収支状況について

平成 22 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	91,670	97.3	管理費	81,900	86.9
コールセンター資格制度受験料等	1,718	1.8	人件費	74,998	79.6
その他の収入	874	0.9	賃借料	6,902	7.3
			コールセンター資格制度運営事業	12,362	13.1
合 計	94,262	100.0	合 計	94,262	100.0



## 沖縄自由貿易地域管理運営共同企業体 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

県は、「沖縄自由貿易地域及び沖縄特別自由貿易地域内施設の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成19年度から沖縄自由貿易地域の管理を行わせている。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 施設の維持管理等に関する業務
- (2) 入居企業の支援に関する業務
- (3) その他管理運營業務に附帯する業務

### 2 財政的援助等の内容

県が「沖縄自由貿易地域の管理運営に関する年度協定書」第5条第1項に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は53,567,000円となっている。

### 3 収支状況について

平成22年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	53,567	100.0	人件費	9,999	19.0
			光熱水費	4,280	8.2
			委託料	2,003	3.8
			施設管理費	31,538	59.9
			その他の経費	4,804	9.1
合 計	53,567	100.0	合 計	52,624	100.0

**公益財団法人 沖縄県文化振興会**  
(出資・補助金・公の施設の指定管理者)

**1 事業の概要**

当法人は、文化、芸術、学術の普及、情報の提供、調査研究、交流等を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援するとともに、歴史資料として重要な公文書等の管理を総合的に行い、もって本県の文化、芸術、学術の振興に寄与することを目的として、平成5年3月に設立された。県は、「沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成19年度から沖縄県公文書館の管理を行わせている。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 文化振興基金助成事業
- (2) 沖縄県芸術文化祭開催事業
- (3) おきなわ文学賞事業
- (4) 沖縄古謡保存記録事業
- (5) 公文書館業務受託事業
- (6) 沖縄県公文書館指定管理事業
- (7) 史料編集業務受託事業

**2 財政的援助等の内容**

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに、補助金及び指定管理料を交付している。

(1) 基本金の出資

基本金 360,212,766 円のうち、342,073,000 円、95.0 %を出資している。

(2) 補助金の交付

平成22年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県文化振興会運営費補助金	42,153,235	42,153,235	人件費、管理費

(3) 指定管理料の交付

県が「沖縄県公文書館の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は 221,588,000 円となっている。

**3 収支状況について**

平成22年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

**収 支 計 算**

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	42,153	16.0	人件費	154,777	59.6
指定管理料収入	221,588	84.0	管理運営費	104,858	40.4
合 計	<b>263,741</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>259,635</b>	<b>100.0</b>

#### 4 財政状態について

平成22年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	79,213	16.4	流動負債	21,861	4.6
現金預金	68,902	14.3	預り金	1,819	0.4
未収金	6,702	1.4	未払金	19,561	4.1
その他の流動資産	3,609	0.7	その他の流動負債	481	0.1
固定資産	402,025	83.6	固定負債	14,554	3.0
基本財産	360,213	74.9	退職給付引当金	14,554	3.0
特定資産	41,812	8.7			
			負債合計	36,415	7.6
			正味財産	444,823	92.4
			指定正味財産	360,213	74.8
			(うち基本財産)	(360,212)	(74.8)
			一般正味財産	84,610	17.6
資 産 合 計	<b>481,238</b>	<b>100.0</b>	負債及び正味財産合計	<b>481,238</b>	<b>100.0</b>

#### 5 外国債の運用状況

平成22年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

帳簿価格	平成22年度		投資期間	時価	評価損益	備考
	受取利息	運用利率				
100,000	3,201	3.20%	29年11ヶ月	81,100	△ 18,900	
99,749	378	0.38%	20年	74,632	△ 25,117	
49,895	0	0.00%	30年	35,460	△ 14,435	
計 249,644	3,579			191,192	△ 58,452	

## 文化の杜共同企業体 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当共同企業体は、沖縄県立博物館・美術館の指定管理業務受注を目的として、平成 19 年 4 月に設立された。県は、「沖縄県立博物館・美術館の設置及び管理に関する条例」第 4 条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成 19 年 11 月から沖縄県立博物館・美術館の管理を行わせている。

平成 22 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 施設設備の保守点検や清掃などの施設の維持管理、展示会などの広報宣伝
- (2) 美術館の企画展の一部（年間 4 本）の企画・実施
- (3) 県が企画し、作成したプログラムに基づく教育普及事業の実施

### 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立博物館・美術館の管理運営に関する年度協定書」第 4 条第 1 項に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は 320,000,000 円となっている。

なお、平成 22 年度の施設利用収入額は 81,127,217 円となっている。

### 3 収支状況について

平成 22 年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	320,000	79.2	管理運営費	421,276	99.7
利用料金収入	81,127	20.1	その他支出	1,420	0.3
その他収入	2,872	0.7			
合 計	<b>403,999</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>422,696</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄県住宅供給公社

## (出資・公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当公社は、昭和 41 年に設立された「琉球土地住宅公社」を前身とし、昭和 47 年 5 月 15 日の復帰と同時に、地方住宅供給公社法に基づく公社に移行し、昭和 47 年 8 月 10 日に「沖縄県住宅供給公社」として発足している。

当公社は、これまで分譲住宅事業など居住環境の良好な住宅や宅地を供給する事業等を行ってきたが、昭和 53 年度から県営住宅の管理業務等の受託事業を中心として事業を実施している。

県は、「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第 65 条の規定により、当公社を指定管理者として平成 18 年度から県営住宅（本島北部、中部、南部地区）の管理を行わせている。

平成 22 年度に行った主な事業は次のとおりである。

#### (1) 住宅等の管理

- ①賃貸住宅 6 団地 527 戸等の管理業務
- ②分譲住宅 12 団地 55 戸の割賦金収入の管理業務
- ③分譲住宅 8 団地 65 戸の一部土地賃貸料収入の管理業務

#### (2) 豊見城団地地区住宅地区改良事業

#### (3) 受託事業

- ①県営住宅管理業務（指定管理者 H21 ～ H23）
- ②県営住宅建物明渡強制執行業務
- ③教職員住宅管理業務
- ④県職員住宅管理業務
- ⑤嘉手納町営住宅管理業務（指定管理者 H21 ～ H25）
- ⑥豊見城市改良住宅管理業務（指定管理者 H21 ～ H25）
- ⑦浦添市営住宅管理業務（管理代行 H22 ～ H26）
- ⑧うるま市営住宅管理業務（指定管理 H22 ～ H26）
- ⑨特定優良賃貸住宅管理業務（サニーパレス外 9 団地）
- ⑩特定優良賃貸住宅の供給促進に係る付帯事務
- ⑪高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進に係る付帯事務
- ⑫住まいの総合相談窓口業務
- ⑬県営宇茂佐団地屋上防水改修業務
- ⑭県営大原団地屋上防水改修業務
- ⑮県営内間団地屋上防水改修業務
- ⑯県営西崎団地屋上防水改修業務

### 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり資本金を出資するとともに指定管理料の交付を行っている。

#### (1) 資本金の出資

資本金 1,014,887,500 円の全額を出資している。

#### (2) 指定管理料の交付

県が下記の協定書第 6 条の規定により、当公社へ支払った指定管理料は、1,166,604,000 円である。

ア	沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（北部地区）	77,473,000 円
イ	沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（中部地区）	570,297,000 円
ウ	沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書（南部地区）	518,834,000 円

### 3 収支状況について

平成 22 年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	1,166,604	100.0	指定管理経費	1,181,697	100.0

### 4 財政状態について

平成 22 年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,152,042	40.1	流動負債	2,302,650	42.9
現金預金	1,417,525	26.4	短期借入金	1,740,000	32.4
未収金	441,542	8.2	次期返済長期借入金	2,674	0.0
前払金	7,259	0.2	未払金	521,874	9.7
その他の流動資産	345,055	6.4	前受金	134	0.0
貸倒引当金	△ 59,339	△ 1.1	預り金	29,750	0.6
固定資産	3,212,617	59.9	その他の流動負債	8,218	0.2
賃貸事業資産	2,927,776	54.6	固定負債	926,541	17.3
其他事業資産	306,464	5.7	長期借入金	726,839	13.6
有形固定資産	79	0.0	預り保証金	42,729	0.8
その他の固定資産	55,745	1.0	引当金	156,973	2.9
貸倒引当金	△ 77,447	△ 1.4	負債合計	3,229,191	60.2
			資本金	1,014,888	18.9
			剰余金	1,120,580	20.9
資 産 合 計	5,364,659	100.0	負債及び資本合計	5,364,659	100.0

# ヤンマー沖縄 株式会社 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄県港湾管理条例」第 16 条の規定により、当社を指定管理者として平成 21 年度から宜野湾港マリーナの管理を行わせている。(平成 18 年度から平成 20 年度は、当社を含む 2 社の共同企業体が指定管理者となっていた)

平成 22 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 宜野湾港マリーナ施設の維持管理
- (2) マリーナ港内の清掃業務
- (3) 有料駐車場の運営
- (4) マリーナ給油所の運営

## 2 財政的援助等の内容

県が「宜野湾港マリーナの管理に関する年度協定書」第 4 条第 1 項に基づいて当社に対し交付した指定管理料は 55,466,000 円となっている。

## 3 収支状況について

平成 22 年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	55,466	83.9	人件費	30,284	49.2
事業収入	8,179	12.4	販売管理費	28,484	46.2
その他の収入	2,424	3.7	事業原価	2,837	4.6
合 計	<b>66,069</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>61,605</b>	<b>100.0</b>

## 緑化産業計画共同企業体 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当共同企業体は、沖縄県緑化種苗協同組合を構成する造園工事業者と沖縄の伝統的な音楽、芸術文化、伝統工芸、スポーツ等の継承と普及に携わっている協同組合沖縄産業計画の異なる特性を持つ組織のコラボレーションにより、新しい公園利用価値を創造し、「自然と人の共生」を実現することを目的として設立された。

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成18年度から名護中央公園、浦添大公園及びバナナ公園の管理を行わせている。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 名護中央公園の管理運営事業
- (2) 浦添大公園の管理運営事業
- (3) バナナ公園の管理運営事業

### 2 財政的援助等の内容

県が「名護中央公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項、「浦添大公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項及び「バナナ公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は、名護中央公園 20,590,000 円、浦添大公園 24,640,000 円、バナナ公園 44,840,000 円、合計で 90,070,000 円となっている。

なお、平成22年度の当共同企業体の施設利用収入額は、名護中央公園 28,410 円、浦添大公園 97,310 円及びバナナ公園 390,730 円、合計で 516,450 円となっている。

### 3 収支状況について

平成22年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	90,070	90.5	人件費	30,314	32.1
名護中央公園	20,590	20.7	公園管理費等	63,995	67.9
浦添大公園	24,640	24.8			
バナナ公園	44,840	45.0			
施設利用料収入	516	0.5			
名護中央公園	28	0.0			
浦添大公園	97	0.1			
バナナ公園	391	0.4			
その他収入	8,993	9.0			
合 計	<b>99,579</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>94,309</b>	<b>100.0</b>



## 沖縄県土地開発公社 (出資・貸付金)

### 1 事業の概要

当公社は、公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的として昭和47年12月に設立された。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 土地造成事業（豊見城市地先開発事業に係わる埋立造成、付帯工事、インフラ整備等）
- (2) あっせん等事業（道路、街路、河川の用地取得及び物件調査等）
- (3) 土地売却事業（国立劇場おきなわ用地、豊見城市地先開発事業の住宅用地、公共用地の売却）

### 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対して次のとおり基本金を出資するとともに事業資金の貸し付けを行っている。

- (1) 基本金の出資  
基本金 20,000,000 円の全額を出資している。
- (2) 貸付金の状況

平成22年度における沖縄県土地開発基金条例の規定に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成22年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
国立劇場おきなわ建設用地取得 事業資金	490,173,450	0	161,000,000	329,173,450

### 3 財政状態について

平成 22 年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	3,669,781	32.0	流動負債	414,936	3.6
現金預金	2,441,453	21.3	未払金	40,964	0.4
未収金	413,372	3.6	前受金	200,878	1.7
公有用地	181,570	1.6	預り金	57,215	0.5
完成土地等	266,186	2.3	事業資金預り金	115,879	1.0
開発中土地	340,795	3.0	固定負債	533,512	4.7
その他の流動資産	26,405	0.2	長期借入金	329,174	2.9
固定資産	7,796,119	68.0	退職給付引当金	204,338	1.8
有形固定資産	285,494	2.5	負債合計	948,448	8.3
投資その他の資産	7,510,625	65.5	資本金	20,000	0.2
			基本財産	20,000	0.2
			準備金	10,497,452	91.5
			資本合計	10,517,452	91.7
資 産 合 計	11,465,900	100.0	負債及び正味財産合計	11,465,900	100.0

## 牧志・安里地区市街地再開発組合 (補助金)

### 1 補助の目的

当組合は、都市再開発法第2条の2第2項に基づく市街地再開発事業（牧志・安里地区第一種市街地再開発事業）を実施するため平成19年1月に設立された。県は、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新、都市環境の改善に資することを目的とした当該事業に要する経費について補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成22年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
市街地再開発事業補助金	794,800,000	289,720,000	市街地再開発事業に要する経費

### 3 収支状況について

平成22年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	289,720	36.4	工事費	794,800	100.0
那覇市補助金収入	289,720	36.4			
その他の収入	215,360	27.2			
合 計	<b>794,800</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>794,800</b>	<b>100.0</b>

## 株式会社 沖縄ダイケン (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

県は、「沖縄県自動車駐車場管理条例」第3条の規定により、当社を指定管理者として平成19年度から県民広場地下駐車場の管理を行わせている。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 駐車場の一般管理に関する業務
- (2) 駐車場の保全及び維持修繕等並びに清掃業務
- (3) 駐車場の利用状況調査及び利用促進等に関する業務
- (4) 駐車料金の徴収に関する業務
- (5) その他駐車場の管理・運営に関する業務

### 2 財政的援助等の内容

「県民広場地下駐車場の管理運営に関する基本協定書」第36条に基づき利用料金は指定管理者の収入として収受する。また、年度協定書第5条に基づき固定納付金として年額67,584,300円を県に納付することになっている。

### 3 収支状況について

平成22年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
利用料金	89,696	97.6	固定納付金	67,584	65.0
その他収入 (自販機等)	2,174	2.4	人件費	20,400	19.6
			光熱水費	8,152	7.9
			その他の経費	7,768	7.5
合 計	<b>91,870</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>103,904</b>	<b>100.0</b>

# 財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、本県の海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等に伴う事故を防止するため海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供者に対する安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与すること目的として、平成6年12月に設立された。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) ガイドダイバー及び水難救助員に対する安全対策講習（受託事業）の実施
- (2) 海域調査（受託事業）の実施
- (3) 安全対策情報提供事業
- (4) シュノーケリングインストラクター及び水難救助員の育成

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金 48,904,000 円の全額を出資している。

## 3 財政状態について

平成22年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	1,344	2.6	流動負債	179	0.3
現金預金	1,066	2.1	未払金	174	0.3
未収金	278	0.5	その他の流動負債	5	0.0
固定資産	49,335	97.4	固定負債	29	0.1
基本財産	48,904	96.5	退職給付引当金	29	0.1
その他の固定資産	431	0.9	負債合計	208	0.4
			正味財産	50,471	99.6
			(うち基本金)	(48,904)	(96.5)
資 産 合 計	<b>50,679</b>	<b>100.0</b>	負債及び正味財産合計	<b>50,679</b>	<b>100.0</b>

## 公益財団法人 暴力団追放沖縄県民会議 (出資・補助金)

### 1 事業の概要

当法人は、暴力団による不当な行為を防止するため、県民総ぐるみの暴力団追放運動の中核機関として暴力団追放の諸事業を行うため、平成3年11月に設立された。

平成22年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 「暴力団のいない明るい社会づくり」を目指しての広報宣伝活動
- (2) 第19回暴力団追放沖縄県民大会の開催
- (3) 地域・職域の暴力団排除運動の支援
- (4) 不当な行為に関する相談活動
- (5) 少年に対する暴力団の影響排除活動及び研修事業
- (6) 暴力団からの離脱を助ける活動

### 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対し次のとおり出資するとともに補助金の交付を行っている。

#### (1) 基本財産の出資

基本財産 589,334,500 円のうち 468,985,500 円、79.6 %を出資している。

#### (2) 補助金の交付

平成22年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
暴力団追放沖縄県民会議活動支援事業補助金	5,765,962	5,765,962	人件費

### 3 収支状況について

平成22年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	5,766	100.0	人件費	5,766	100.0
合 計	5,766	100.0	合 計	5,766	100.0

4 財政状態について

平成22年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	1,561	0.3	流動負債	964	0.1
現金預金	1,138	0.2	未払金	842	0.1
その他の流動資産	423	0.1	その他の流動負債	122	0.0
固定資産	590,929	99.7	固定負債	463	0.1
基本財産	589,334	99.5	退職給付引当金	463	0.1
その他の固定資産	1,595	0.2			
			負債合計	1,427	0.2
			正味財産	591,063	99.8
			(うち基本財産)	(589,335)	(99.5)
資 産 合 計	<b>592,490</b>	<b>100.0</b>	負債及び正味財産合計	<b>592,490</b>	<b>100.0</b>

5 外国債の運用状況

平成22年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

帳簿価格	平成22年度		投資期間	時価	評価損益	備考
	受取利息	運用利率				
300,000	—	—	30年	242,460	△ 57,540	H23年3月投資のため受取利息未到来